

2018年6月期 第3四半期 決算補足資料

2018.5.15

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ：経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2018年6月期 第3四半期実績

(単位:百万円)	2017.6期 第3四半期 実績	2018.6期 第3四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第3四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	81,466	70,505	△10,960	86.5%	-	-	-
売上高	64,168	67,522	3,354	105.2%	58,840	△5,327	91.7%
売上総利益	20,401	21,522	1,121	105.5%	18,981	△1,419	93.0%
営業利益	3,603	3,131	△471	86.9%	590	△3,012	16.4%
経常利益	4,032	3,217	△815	79.8%	676	△3,356	16.8%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	2,615	2,419	△195	92.5%	△121	△2,736	-

- 受注高は、コンサルタント海外事業の大型案件受注を獲得した前年同期と比較し下回る。
- 売上高は、対前年同期比で増収。
- 営業利益は、電力エンジニアリング事業の減益が影響し前年同期を下回る。

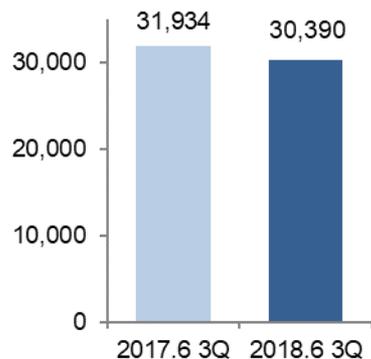
※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第3四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

セグメント別実績(受注高)

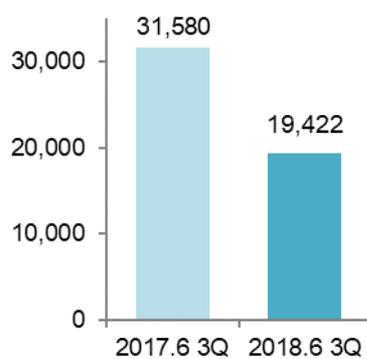
(単位:百万円)	2017.6期 第3四半期 実績	2018.6期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	81,466	70,505	△10,960	86.5%
コンサルタント国内	31,934	30,390	△1,543	95.2%
コンサルタント海外	31,580	19,422	△12,158	61.5%
電力エンジニアリング	10,400	12,619	2,218	121.3%
都市空間	7,525	8,031	505	106.7%
その他	24	41	17	172.3%

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しておりますが、受注高への影響はありません。

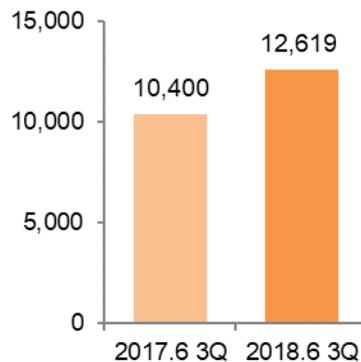
■コンサルタント国内



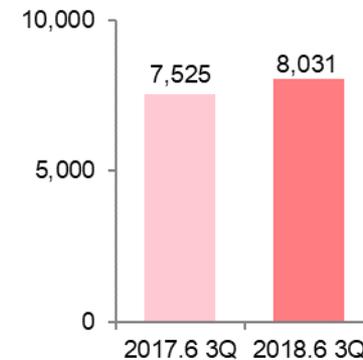
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間

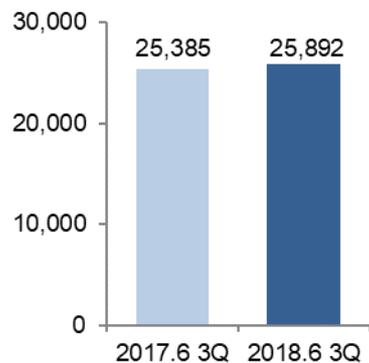


セグメント別実績(売上高)

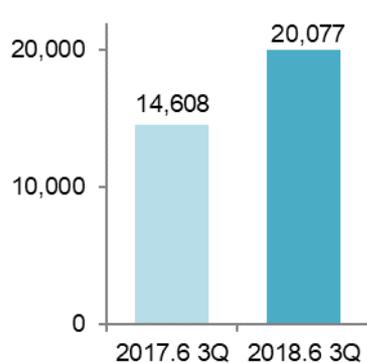
(単位:百万円)	2017.6期 第3四半期 実績	2018.6期 第3四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第3四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
売上高	64,168	67,522	3,354	105.2%	58,840	△5,327	91.7%
コンサルタント国内	25,385	25,892	506	102.0%	22,995	△2,390	90.6%
コンサルタント海外	14,608	20,077	5,468	137.4%	15,037	428	102.9%
電力エンジニアリング	14,653	10,972	△3,681	74.9%	10,348	△4,305	70.6%
都市空間	8,608	9,761	1,152	113.4%	9,761	1,152	113.4%
不動産賃貸	368	331	△37	89.8%	331	△37	89.8%
その他	543	488	△54	89.9%	366	△176	67.5%

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第3四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

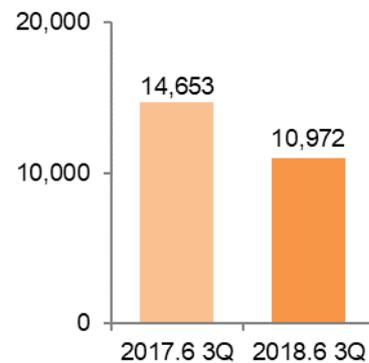
■コンサルタント国内



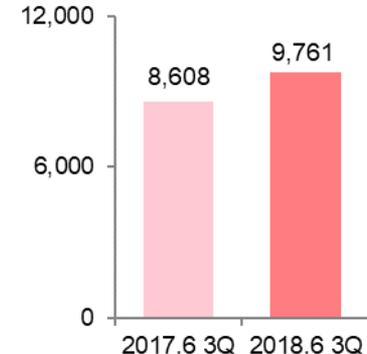
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間

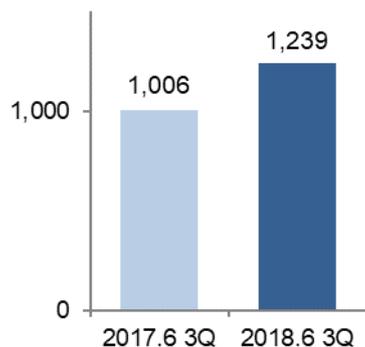


セグメント別実績(営業利益)

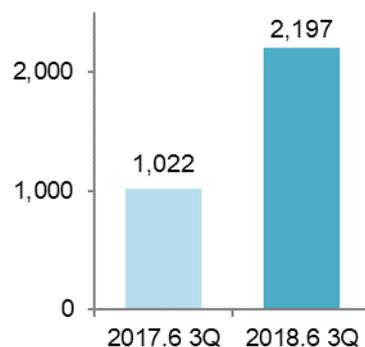
(単位:百万円)	2017.6期 第3四半期 実績	2018.6期 第3四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第3四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
営業利益	3,603	3,131	△471	86.9%	590	△3,012	16.4%
コンサルタント国内	1,006	1,239	232	123.1%	332	△674	33.1%
コンサルタント海外	1,022	2,197	1,175	215.0%	795	△226	77.8%
電力エンジニアリング	3,024	1,254	△1,770	41.5%	1,046	△1,978	34.6%
都市空間	50	145	95	291.2%	145	95	291.2%
不動産賃貸	303	297	△6	98.0%	297	△6	98.0%
その他・全社費用	△1,803	△2,003	△199	111.1%	△2,027	△223	112.4%

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第3四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

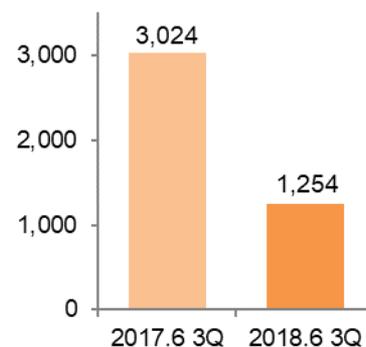
■コンサルタント国内



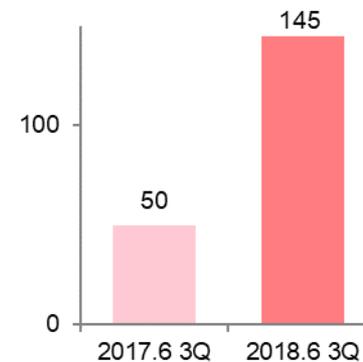
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間



セグメント別概況

コンサルタント国内事業

- 受注高は、グループ会社の大型案件(カイロ地下鉄)のあった前年同期を下回るも、国関連案件が増加し順調。
- 売上高は、進行基準で着実に進捗し増収だが、グループ会社の震災関連案件売上の減少に伴い、従来基準比較では減収。
- 営業利益は増益、従来基準比較ではグループ会社の売上減に伴い減益。

コンサルタント海外事業

- 受注高は、カイロ地下鉄をはじめとする大型案件を獲得した前年同期を下回る。
- 売上高は、豊富な手持ち案件が順調に進捗し増収。
- 営業利益は増益、グローバル展開に向けたガバナンス強化、民間事業強化などによる費用増により従来基準比較では減益。

電力エンジニアリング事業

- 受注高は、東京電力以外の電力会社案件、民間案件を受注し前年同期を上回る。
- 売上高は、変電制御装置の売上低調により減収。
- 営業利益は、減収に加え、コスト削減要請による収益性悪化が影響し減益。

都市空間事業

- 英国内での病院関連等の大型案件受注により、受注高、売上高は前年同期を上回る。
- 営業利益は、増収に伴い増益。

※ 2018年6月期第3四半期実績レート 1£=149.17円 (2018年6月期計画レート 1£=139.56円)

※ 都市空間事業の2018年6月期償却費は約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)です。

※ 都市空間事業の2017年6月期第3四半期実績は、2016年4~12月のBDP社業績を連結しています。

※ BDP社は従前より進行基準を適用しているため、都市空間事業は売上計上基準変更による影響はありません。

2018年6月期 見通し

2018年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2018.6期 計画	2017.6期 業績	前期比		2018.6期 参考値 ※
			増減	比率	
受注高	103,000	117,442	△14,442	87.7%	103,000
売上高	114,000	101,338	12,662	112.4%	104,000
- コンサルタント国内	47,200	43,516	3,684	108.4%	43,000
- コンサルタント海外	31,800	24,491	7,309	129.8%	28,200
- 電力エンジニアリング	21,200	17,577	3,623	120.6%	19,100
- 都市空間	12,000	14,347	△2,347	83.6%	12,000
- エネルギー・不動産他	1,800	1,405	395	128.1%	1,700
営業利益	7,700	5,464	2,236	140.9%	5,800
- コンサルタント国内	3,500	3,298	202	106.1%	2,700
- コンサルタント海外	2,400	1,887	513	127.1%	2,000
- 電力エンジニアリング	3,500	2,683	817	130.4%	2,800
- 都市空間	50	81	△31	61.7%	50
- エネルギー・不動産・本社	△1,750	△2,485	735	-	△1,750
経常利益	7,800	5,958	1,842	130.9%	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,900	3,288	1,612	149.0%	3,600
営業利益率(%)	6.8	5.4			
ROE(%)	8.7	6.2			

※ 2018年6月期計画を
従来基準で算出した参考値

※2018年6月期より売上計上基準を変更しています。詳細は当資料10ページをご確認ください。

事業トピックス

コンサルタント国内事業：ハツ場ダム関連業務

2018年度に試験湛水が計画されているハツ場ダムにおいて、本体工事にかかわるダム設計、地質解析、貯水池周辺斜面の安定度検討・監視計画立案、溪流防災施設に関する検討、ダム建設に伴う観光振興計画検討等、多岐にわたる業務を実施。



コンサルタント国内事業：九州北部豪雨関連業務

2017年7月、福岡県・大分県を中心に発生した豪雨により、河川氾濫や土砂崩れ等、多くの災害が発生。日本工営では災害直後における災害施設被害状況調査、応急対策工の計画検討、監視・観測機器の設置とシステム構築等を実施。併せて、今後の同地域の砂防事業に関する砂防全体計画の策定や詳細設計など、多岐にわたる業務を実施。



事業トピックス

コンサルタント海外事業：ウクライナ国ポルトニッチ下水処理場改修事業

ウクライナ国キエフ市にて、老朽化が進んでいるポルトニッチ下水処理場の施設新設・改修を受注。

日本工営では本事業の入札支援・施工監理業務を担務し、キエフ市の下水処理の改善、同市の衛生環境・居住環境の改善への寄与を図る。



電力エンジニアリング事業：新桂沢発電所新設工事・熊追発電所改造(S&B)工事

電源開発株より発電所の新設と既存発電所の改造工事を受注。

1957年に運転開始した両発電所の設備新設・更新は、北海道開発局で実施中の幾春別川総合開発事業の主要工事である新桂沢ダム建設に合わせて実施される。

本ダム建設の設計は日本工営札幌支店で実施し、ダム設計から関連する発電設備新設・改造までをワンストップで担務。

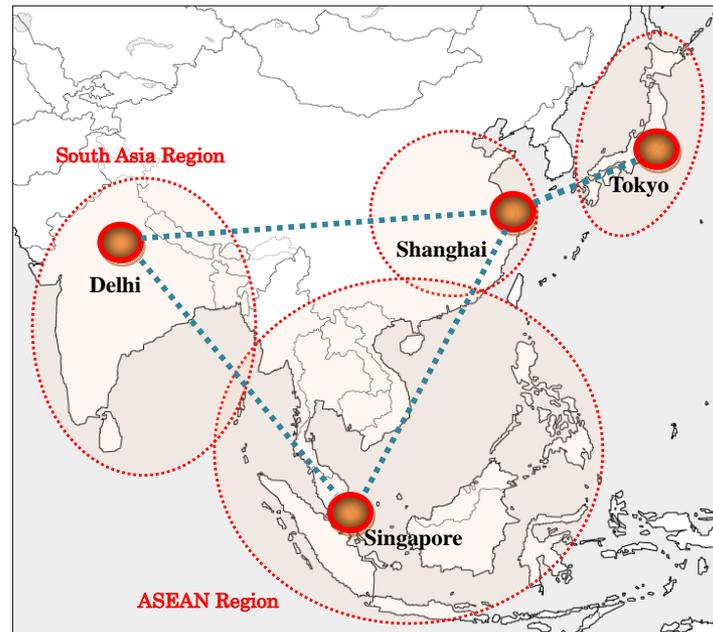


事業トピックス

都市空間事業： BDP社 シンガポール現地法人設立

BDP社のシンガポール現地法人を設立し、2018年5月より営業開始。

このシンガポール拠点をアジア地域における中心拠点と位置付け、日本工営のシンガポール拠点との営業体制を強化するとともに、生産性向上を目的としてBDP社の既存拠点（上海、ニューデリー）と協働を進める。



都市空間事業： オックスフォード ショッピングモールWestgate

BDP社が手掛けたオックスフォードのショッピングモールWestgateが2017年10月末に完成。

エントランスは学術都市であるオックスフォードの歴史ある街並みの環境を守りつつ、内部は近代的なショッピングモールをデザイン。



参考：売上計上基準の変更(2018年6月期より)

2018年6月期より開始する案件については、売上計上基準を原則として「完成基準」から「進行基準」に変更しました。業務の進捗に応じて、売上と売上原価を計上します。

進行基準の計算方法

$$\text{売上高} = \text{見積収益総額} \times \text{進捗率} - \text{前期までの累計売上高}$$

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費)累計}}{\text{見積費用総額}}$$

進行基準による売上計上のイメージ

例：契約期間3年、契約金額3,000万円のプロジェクトの場合

旧 前期からの繰越案件
全ての業務が完了した時に
売上の全額を計上

新

当期開始案件
業務途中でも進捗率に
応じて売上を計上

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
完成基準	0	0	3,000	3,000
進行基準	750	1,350	900	3,000

$$3,000 \times 25\%$$

$$3,000 \times 70\% - 750$$

$$3,000 \times 100\% - 750 - 1,350$$

※2017年6月期までに受注・開始した案件については、完成基準を適用して計上します。

※影響額については、決算短信10ページ「会計方針の変更」をご参照ください。